

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076（451）7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076（451）7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,240,781	11,447,045	48,012,713
経常利益 (千円)	139,265	247,584	842,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	212,797	85,282	3,522,497
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,910	311,743	250,484
純資産額 (千円)	21,064,568	20,969,785	20,922,964
総資産額 (千円)	50,972,204	50,684,949	50,813,536
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	21.80	8.73	360.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	30.4	30.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第1四半期連結累計期間、第64期第1四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約

提携先	契約年月日	提携内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（注）	平成27年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成27年4月1日至平成29年3月31日

（注）ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、主要取引先である自動車業界において、アセアンでは、主要国の販売が中国の景気減速影響により低迷しており、日本では、軽自動車税増税により市場が縮小しております。しかしながら、米国では、長期の低金利自動車ローンの提供等により消費意欲が依然として高く、全体としてはほぼ横ばいで推移いたしました。

このような状況にあって当社グループにおいては、“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、当社主力製品において日本では減少、米国では横ばいとなりましたものの、タイでの増加及び為替換算影響により、売上高につきましては、11,447百万円（前年同期比1.8%増）となりました。損益につきましては、事業再編及び合理化施策による経費圧縮効果により、営業利益323百万円（前年同期比84.7%増）、経常利益247百万円（前年同期比77.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円（前年同期は212百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、自動車部品製造事業では当社主要顧客の生産台数減少等に伴い、主力製品が減少し、自動車販売事業では消費税増税による自動車販売の減少により、3,835百万円（前年同期比22.1%減）となりました。損益につきましては、様々な合理化施策に取り組みましたものの、新規分野への開発費用が増加し87百万円のセグメント損失（前年同期は61百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、足回り部品の生産終了による減収はありましたものの、為替換算影響により5,234百万円（前年同期比15.1%増）となり、損益につきましては、減収影響により313百万円のセグメント利益（前年同期比24.3%減）となりました。

タイ

売上高につきましては、主要顧客において生産が順調に推移し、2,200百万円（前年同期比29.2%増）となり、損益につきましては、増収効果及び合理化による経費圧縮効果等により293百万円のセグメント利益（前年同期比172.7%増）となりました。

インド

売上高につきましては、81百万円（前年同期比28.4%増）となり、損益につきましては、前期の減損に伴う減価償却費の減少により36百万円のセグメント損失（前年同期は191百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、本格的に顧客への納入を開始したことにより、94百万円（前年同期比92百万円増）となり、損益につきましては、増収効果はありましたものの、当期量産が開始される製品の立上げに伴う固定費の増加により79百万円のセグメント損失（前年同期は68百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、224百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,760,300	97,603	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,603	-

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目 7 番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,681,244	5,148,449
受取手形及び売掛金	6,476,192	5,869,937
商品及び製品	2,344,189	2,470,275
仕掛品	1,643,072	1,765,664
原材料及び貯蔵品	3,259,297	3,306,732
その他	602,049	584,178
流動資産合計	19,006,046	19,145,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,837,022	7,413,195
機械装置及び運搬具（純額）	15,823,851	15,089,354
土地	2,554,214	2,550,953
その他（純額）	1,703,257	1,866,035
有形固定資産合計	26,918,346	26,919,539
無形固定資産		
その他	168,186	178,722
無形固定資産合計	168,186	178,722
投資その他の資産		
投資有価証券	3,773,759	3,911,793
その他	965,398	547,855
貸倒引当金	18,200	18,200
投資その他の資産合計	4,720,957	4,441,448
固定資産合計	31,807,490	31,539,710
資産合計	50,813,536	50,684,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636,356	3,116,991
短期借入金	6,064,339	5,757,061
1年内返済予定の長期借入金	4,158,708	4,371,709
未払法人税等	186,908	61,413
その他	4,502,046	4,968,996
流動負債合計	17,548,359	18,276,172
固定負債		
長期借入金	8,395,943	7,447,948
退職給付に係る負債	538,635	598,839
資産除去債務	46,083	46,140
その他	3,361,549	3,346,063
固定負債合計	12,342,212	11,438,991
負債合計	29,890,571	29,715,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	10,713,242	10,588,916
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	11,534,999	11,410,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,580,438	1,670,525
為替換算調整勘定	2,224,484	2,366,781
退職給付に係る調整累計額	45,481	34,527
その他の包括利益累計額合計	3,850,404	4,002,779
非支配株主持分	5,537,560	5,556,331
純資産合計	20,922,964	20,969,785
負債純資産合計	50,813,536	50,684,949

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	11,240,781	11,447,045
売上原価	9,687,023	9,733,578
売上総利益	1,553,757	1,713,467
販売費及び一般管理費	1,378,363	1,389,483
営業利益	175,394	323,983
営業外収益		
受取利息	146	1,239
受取配当金	21,566	13,751
スクラップ収入	34,566	21,129
その他	13,527	9,723
営業外収益合計	69,806	45,844
営業外費用		
支払利息	97,957	109,060
その他	7,977	13,182
営業外費用合計	105,934	122,243
経常利益	139,265	247,584
特別利益		
固定資産売却益	669	13,513
貸倒引当金戻入額	1,299	-
特別利益合計	1,969	13,513
特別損失		
固定資産売却損	28	17,459
固定資産除却損	1,726	4,644
投資有価証券評価損	456	-
特別損失合計	2,211	22,103
税金等調整前四半期純利益	139,023	238,994
法人税等	204,757	165,953
四半期純利益又は四半期純損失 ()	65,733	73,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	147,063	158,324
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	212,797	85,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	65,733	73,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	91,590
為替換算調整勘定	207,441	225,322
退職給付に係る調整額	23,120	78,209
その他の包括利益合計	228,176	238,702
四半期包括利益	293,910	311,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,031	67,092
非支配株主に係る四半期包括利益	90,121	244,651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第 1 四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)	
従業員 6 名	1,078千円	従業員 4 名	831千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	1,174,148千円	1,352,687千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 6 月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	78,085千円	8 円	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月23日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自平成27年 4 月 1 日 至平成27年 6 月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	39,042千円	4 円	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	4,924,414	4,547,520	1,702,889	63,535	2,421	11,240,781	-	11,240,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896,522	-	15,013	-	-	911,536	911,536	-
計	5,820,937	4,547,520	1,717,903	63,535	2,421	12,152,317	911,536	11,240,781
セグメント利益又は 損失()	61,128	413,482	107,486	191,691	68,656	321,749	146,355	175,394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	321,749
セグメント間取引消去	1,035
棚卸資産の未実現利益の調整額	161,463
有形固定資産の未実現利益の調整額	14,072
四半期連結損益計算書の営業利益	175,394

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,835,520	5,234,548	2,200,582	81,604	94,789	11,447,045	-	11,447,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252,266	-	2,928	-	-	1,255,195	1,255,195	-
計	5,087,787	5,234,548	2,203,510	81,604	94,789	12,702,241	1,255,195	11,447,045
セグメント利益又は 損失（ ）	87,842	313,092	293,112	36,902	79,166	402,293	78,309	323,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	402,293
セグメント間取引消去	4,412
棚卸資産の未実現利益の調整額	89,399
有形固定資産の未実現利益の調整額	6,677
四半期連結損益計算書の営業利益	323,983

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	21円80銭	8円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	212,797	85,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 () (千円)	212,797	85,282
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,760,747	9,760,747

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。